2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社アーレスティ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5852	URL	https://www.ahresty.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	高橋　新一
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長	（氏名）	成家　秀樹　　TEL　03-6369-8660
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 証券アナリスト、機関投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	88,169	7.4	△896	―	△1,652	―	△1,847	―
2026年３月期中間期	82,090	5.0	1,804	―	1,040	―	2,079	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　322百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△1,319百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△73.98	―
2026年３月期中間期	83.86	83.30

（参考）EBITDA 2027年３月期中間期　5,076百万円(△31.3%)　2026年３月期中間期　7,389百万円(35.2%)

（※）EBITDA＝営業損益＋減価償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	143,064	55,669	38.8
2026年３月期	135,815	55,943	41.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　55,551百万円　　2026年３月期　55,825百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	26.00	42.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	24.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,800	8.2	300	△92.0	△800	―	―	―	―

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２．親会社株主に帰属する当期純利益及び１株当たり当期純利益については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。なお、今後、合理的に算定することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	25,546,717株	2026年３月期	25,546,717株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	533,307株	2026年３月期	606,410株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,970,748株	2026年３月期中間期	24,794,027株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張継続に伴うエネルギー価格の高止まりや各国の金融政策動向による先行き不透明感が続いたものの、企業による設備投資やAI関連を中心としたデジタル分野への投資需要は底堅く推移し、全体としては緩やかな成長基調を維持しました。また、各国においてサプライチェーンの強靭化や経済安全保障を意識した投資が継続されるなど、製造業を取り巻く投資環境は総じて堅調に推移しました。米国経済は、個人消費およびAI関連投資を中心とした設備投資が堅調に推移し、景気は底堅さを維持しました。一方で、エネルギーコストを主因とした物価上昇圧力や中間選挙を意識した財政拡張的政策への懸念から長期金利は上昇し、インフレへの警戒感が強まる状況となりました。中国経済は、不動産市場の低迷や内需の伸び悩みを背景に景気回復が力強さを欠く状況が続きました。また、自動車市場においては、新エネルギー車の普及が進展した一方で、自動車メーカー間の価格競争が一段と激化し、サプライヤーを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。日本経済は、物価上昇やエネルギー価格の高止まりによる影響が続いたものの、政府の物価高対策や代替調達の進展などが下支えとなり、供給制約懸念の後退や良好な雇用・所得環境、堅調な企業業績を背景に個人消費や設備投資が持ち直して、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より開始した25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、SMARTなものづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO_2削減活動の加速、製品開発リードタイムの短縮及び人的資本経営の強化を推進しております。また、「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた財務戦略を継続的に実行し、財務体質と経営基盤の強化に取り組んでおります。

このような経済状況と戦略の下、当社グループは、各国・地域における自動車生産動向に応じた柔軟な操業体制の構築、生産性向上活動の推進、労務費やエネルギー価格上昇影響の価格反映等に継続して取り組んでおり、2025年度には営業損益の増益とともに、当期損益の７期ぶり黒字化を実現しました。しかし、当中間連結会計期間においては、主要原材料であるアルミニウム価格が急騰し、製造原価の大幅上昇要因となりました。当社グループでは、顧客との材料価格反映協議の推進や徹底した原価低減活動に取り組んだものの、アルミニウム価格急騰の影響を吸収できず、収益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高88,169百万円(前年同期比7.4%増)、営業損失896百万円(前年同期は1,804百万円の営業利益)、経常損失1,652百万円(前年同期は1,040百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失1,847百万円(前年同期は2,079百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業　日本

日本自動車市場では、受注量は前年と同水準となりましたが、エネルギー価格及び労務費の上昇に伴う販売価格の改定が進展したことに加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は37,247百万円(前年同期比11.2%増)となりました。収益面においては、原価低減活動の効果が出てきているものの、アルミニウム価格の高騰による原材料価格の上昇に加え、当該コスト増加分の販売価格への反映に一定のタイムラグが生じていることから、セグメント損失は367百万円(前年同期はセグメント利益1,164百万円)となりました。

② ダイカスト事業　北米

北米自動車市場では、メキシコ工場において一部主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、円安による為替換算影響等により、売上高は28,504百万円(前年同期比8.6%増)となりました。収益面においては、米国工場での人件費等の製造コストの上昇が継続していることに加え、メキシコ工場の受注減少やアルミニウム価格の高騰等により、セグメント損失は719百万円(前年同期はセグメント利益78百万円)となりました。

③ ダイカスト事業　アジア

アジア自動車市場では、インド工場における主要顧客の販売好調により受注量が増加したものの、中国工場では主要顧客の販売不振により受注量が減少したことから、売上高は16,373百万円(前年同期比5.3%減)となりました。収益面においては、主に中国工場における売上高の減少やアルミニウム価格の高騰等により、セグメント損失は374百万円(前年同期はセグメント利益166百万円)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、アルミニウム相場の高騰及び販売重量が前年同期比で2.1%増加したことにより、売上高は4,453百万円(前年同期比41.6%増)となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰に伴

う売上高の増加と原価低減活動が寄与し、セグメント利益は378百万円(前年同期比299.4%増)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の大型クリーンルーム物件の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は1,590百万円(前年同期比16.6%減)となりました。収益面においても、売上高の減少により、セグメント利益は201百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は143,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,249百万円の増加となりました。流動資産は71,799百万円で、前連結会計年度末に比べ5,983百万円の増加となり、その主な要因は、売上債権が1,704百万円減少、資産の控除項目である貸倒引当金が147百万円増加した一方、現金及び預金が5,339百万円、棚卸資産が3,089百万円増加したことによるものです。固定資産は71,265百万円で、前連結会計年度末に比べ1,265百万円の増加となり、その主な要因は、投資有価証券が328百万円、有形固定資産が33百万円、その他に含まれる繰延税金資産が662百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は87,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,523百万円の増加となりました。流動負債は61,659百万円で、前連結会計年度末に比べ2,752百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金が2,852百万円、契約負債が322百万円減少した一方、仕入債務が4,914百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,073百万円増加したことによるものです。固定負債は25,735百万円で、前連結会計年度末に比べ4,770百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が4,245百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は55,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,941百万円、その他有価証券評価差額金が239百万円増加した一方、利益剰余金が2,495百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.10%から38.83%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,205百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、8,003百万円(前年同期は6,794百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,829百万円、棚卸資産の増加額2,970百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費5,972百万円、売上債権の減少額2,344百万円、仕入債務の増加額4,979百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,198百万円(前年同期は5,667百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,572百万円、有形固定資産の取得による支出5,334百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,504百万円(前年同期は676百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入60,832百万円及び長期借入れによる収入8,345百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出63,610百万円、長期借入金の返済による支出3,182百万円、配当金の支払額647百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年５月20日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年９月29日公表の「2027年３月期連結業績予想（中間期・通期）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	17,541
受取手形、売掛金及び契約資産	33,815	31,914
電子記録債権	2,855	3,052
商品及び製品	4,773	5,870
仕掛品	5,584	6,809
原材料及び貯蔵品	4,155	4,922
その他	3,023	2,429
貸倒引当金	△594	△741
流動資産合計	65,815	71,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,871	13,762
機械装置及び運搬具（純額）	31,815	31,427
土地	5,150	5,145
建設仮勘定	7,154	7,609
その他（純額）	6,045	6,126
有形固定資産合計	64,038	64,071
無形固定資産	1,292	1,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,437
退職給付に係る資産	92	127
その他	2,480	3,314
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,668	5,864
固定資産合計	69,999	71,265
資産合計	135,815	143,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,306	15,021
電子記録債務	10,528	13,727
短期借入金	16,027	13,174
１年内返済予定の長期借入金	7,001	8,075
未払法人税等	472	185
契約負債	1,343	1,021
賞与引当金	1,731	1,437
製品保証引当金	240	265
役員賞与引当金	30	－
株主優待引当金	51	16
その他	8,174	8,734
流動負債合計	58,907	61,659
固定負債		
長期借入金	16,406	20,652
長期未払金	102	103
退職給付に係る負債	1,843	1,907
その他	2,611	3,072
固定負債合計	20,964	25,735
負債合計	79,872	87,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,240	10,244
利益剰余金	21,492	18,996
自己株式	△386	△338
株主資本合計	38,310	35,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,382
為替換算調整勘定	15,372	17,314
退職給付に係る調整累計額	999	987
その他の包括利益累計額合計	17,515	19,684
新株予約権	117	117
純資産合計	55,943	55,669
負債純資産合計	135,815	143,064

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	82,090	88,169
売上原価	74,016	82,704
売上総利益	8,073	5,465
販売費及び一般管理費	6,268	6,362
営業利益又は営業損失（△）	1,804	△896
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	30	33
スクラップ売却益	86	186
その他	43	46
営業外収益合計	231	337
営業外費用		
支払利息	361	430
シンジケートローン手数料	140	155
為替差損	454	400
その他	39	107
営業外費用合計	995	1,093
経常利益又は経常損失（△）	1,040	△1,652
特別利益		
固定資産売却益	88	14
投資有価証券売却益	－	217
関係会社株式売却益	1,109	－
補助金収入	81	54
預託金返還益	－	243
特別利益合計	1,279	529
特別損失		
固定資産除売却損	99	78
減損損失	－	73
特別退職金	－	555
特別損失合計	99	706
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,220	△1,829
法人税、住民税及び事業税	531	371
法人税等調整額	△390	△353
法人税等合計	141	17
中間純利益又は中間純損失（△）	2,079	△1,847
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,079	△1,847

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	2,079	△1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	239
為替換算調整勘定	△3,637	1,941
退職給付に係る調整額	△1	△12
その他の包括利益合計	△3,398	2,169
中間包括利益	△1,319	322
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,319	322
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,220	△1,829
減価償却費	5,585	5,972
減損損失	－	73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	143
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	△301
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16	13
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△29	△34
退職給付に係る資産又は負債の増減額	40	15
受取利息及び受取配当金	△101	△104
支払利息	361	430
シンジケートローン手数料	140	155
為替差損益（△は益）	22	57
有形固定資産除売却損益（△は益）	8	54
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△217
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,109	－
補助金収入	△81	△54
預託金返還益	－	△243
特別退職金	－	555
売上債権の増減額（△は増加）	△194	2,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	667	△2,970
仕入債務の増減額（△は減少）	△542	4,979
未払金の増減額（△は減少）	339	159
未払消費税等の増減額（△は減少）	△243	△274
その他	557	△68
小計	7,702	8,853
利息及び配当金の受取額	101	104
利息の支払額	△352	△430
法人税等の支払額	△702	△679
法人税等の還付額	43	198
特別退職金の支払額	－	△301
補助金の受取額	1	14
預託金の受取額	－	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446	△1,572
定期預金の払戻による収入	96	480
有形固定資産の取得による支出	△5,855	△5,334
有形固定資産の売却による収入	110	44
投資有価証券の売却による収入	－	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	465	－
その他	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,667	△6,198

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,623	60,832
短期借入金の返済による支出	△77,978	△63,610
長期借入れによる収入	6,660	8,345
長期借入金の返済による支出	△5,319	△3,182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△445	△647
その他	△216	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18	4,205
現金及び現金同等物の期首残高	13,446	11,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,465	15,931

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2026年６月29日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は47百万円(74,944株)減少しました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	440百万円	203百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物	3,790百万円	4,031百万円
土地	4,068 〃	4,068 〃
計	7,858百万円	8,099百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	3,045百万円
長期借入金	10,300 〃	15,254 〃
計	10,300百万円	18,300百万円

※３．財務制限条項

前連結会計年度(2026年３月31日)

長期借入金10,300百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触している長期借入金はありません。

(1) 2025年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2026年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

１．長期借入金7,725百万円、１年内返済予定の長期借入金2,575百万円について財務制限条項が付されております。当該条項は以下のとおりです。

(1) 2025年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2026年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

２．長期借入金7,529百万円、１年内返済予定の長期借入金470百万円について財務制限条項が付されております。当該条項は以下のとおりです。

(1) 2026年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2027年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

なお、当中間連結会計期間末において上記全ての財務制限条項に抵触しておりません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運搬費	874百万円	832百万円
給料及び賞与	1,730　〃	1,921　〃
退職給付費用	91　〃	95　〃
賞与引当金繰入額	332　〃	286　〃
減価償却費	180　〃	186　〃
研究開発費	348　〃	306　〃

※２．特別退職金

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

特別退職金は、広州阿雷斯提汽車配件有限公司において、今後の需要動向の変動に鑑みて生産体制の合理化を目的とした早期退職者への特別退職金555百万円であります。

※３．関係会社株式売却益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の全部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益1,109百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※４．預託金返還益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

2023年３月期に実施した当社旧東松山工場の売却に関連し、買主へ預託した土壌汚染対策工事費用について、負担額の確定に伴い返還を受けた残額243百万円を特別利益として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	13,909百万円	17,541百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△443　〃	△1,610　〃
現金及び現金同等物	13,465百万円	15,931百万円

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

持分の譲渡により阿雷斯提精密模具(広州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下の通りであります。

流動資産	993百万円
固定資産	255　〃
流動負債	△43　〃
為替換算調整勘定	△804　〃
未実現利益	△53　〃
株式売却益	1,109　〃
株式の売却価額	1,457百万円
現金及び現金同等物	△991　〃
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	465百万円

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
外部顧客への売上高	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,999	11	1,153	1,925	2	5,091
計	35,506	26,260	18,435	5,070	1,908	87,181
セグメント利益	1,164	78	166	94	235	1,741

（注）「ダイカスト事業　アジア」セグメントに分類しておりました阿雷斯提精密模具(広州)有限公司については、当中間連結会計期間において出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高並びにセグメント利益又はセグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,741
セグメント間取引消去	63
中間連結損益計算書の営業利益	1,804

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,247	28,504	16,373	4,453	1,590	88,169
外部顧客への売上高	37,247	28,504	16,373	4,453	1,590	88,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	2	930	2,058	11	4,863
計	39,107	28,506	17,304	6,511	1,602	93,033
セグメント利益又は損失(△)	△367	△719	△374	378	201	△881

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△881
セグメント間取引消去	△15
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△896

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。